

# 支部保険者機能強化予算について

1. 支部保険者機能強化予算額について
2. 機能強化の取り組み一覧
3. テーマ別の主な取り組み内容について
  - ①医療費の分析
  - ②効果的な広報
  - ③健康経営の推進
  - ④健診受診率の向上
  - ⑤特定保健指導の利用促進
  - ⑥業務効率化

令和元年10月31日第3回評議会

# 1. 支部保険者機能強化予算額について

# 令和2年度 支部保険者機能強化予算額について

令和2年度の予算については、支部医療費適正化予算と支部保健事業予算に分類し、原則、下記予算枠を上限として、本部へ要求することとなります。

支部医療費適正化等予算枠 → 17,798,000円（令和2年度）  
京都支部予算要求額 → 17,712,000円

支部保健事業予算枠 → 89,795,000円（令和2年度）  
京都支部予算要求額 → 89,246,000円

## 今後のスケジュール

時期	主な予定
10月31日	第3回京都支部評議会
11月上旬	支部保険者機能強化予算案の本部への提出期限
11~12月	本部内確認
12月下旬	本部から整理結果の連絡
1月中旬	支部評議会での説明・審議後、本部へ最終案を提出
1月下旬以降	本部から予算額を通知

## 2. 機能強化の取り組み一覧

## 令和2年度 支部保険者機能強化予算一覧(医療費適正化等予算)

	予算	事業名	内容	変更点等	予算
医療費適正化対策	①企画部門	働き盛り世代の地域・業種・年齢別の健康づくり事業の実施(P10)	新規		3,123,000
		京都府・市町村・関係団体と連携した健康づくり事業(P11)	継続	調査研究事業「特定保健指導運用方法・行動目標・問診項目別の健診・医療費による特定保健指導の効果と対象者の特性分析」を集約	4,816,000
	②業務部門	「第三者行為による傷病届未提出者」への電話勧奨業務委託(P27)	新規	外部委託による電話勧奨	495,000
	③紙媒体による広報	紙媒体による広報	継続		7,518,000
	④その他広報	位置情報を利用したジェネリック医薬品の効果的な広報(P14)	新規		1,760,000
<b>医療費適正化予算</b>					17,712,000

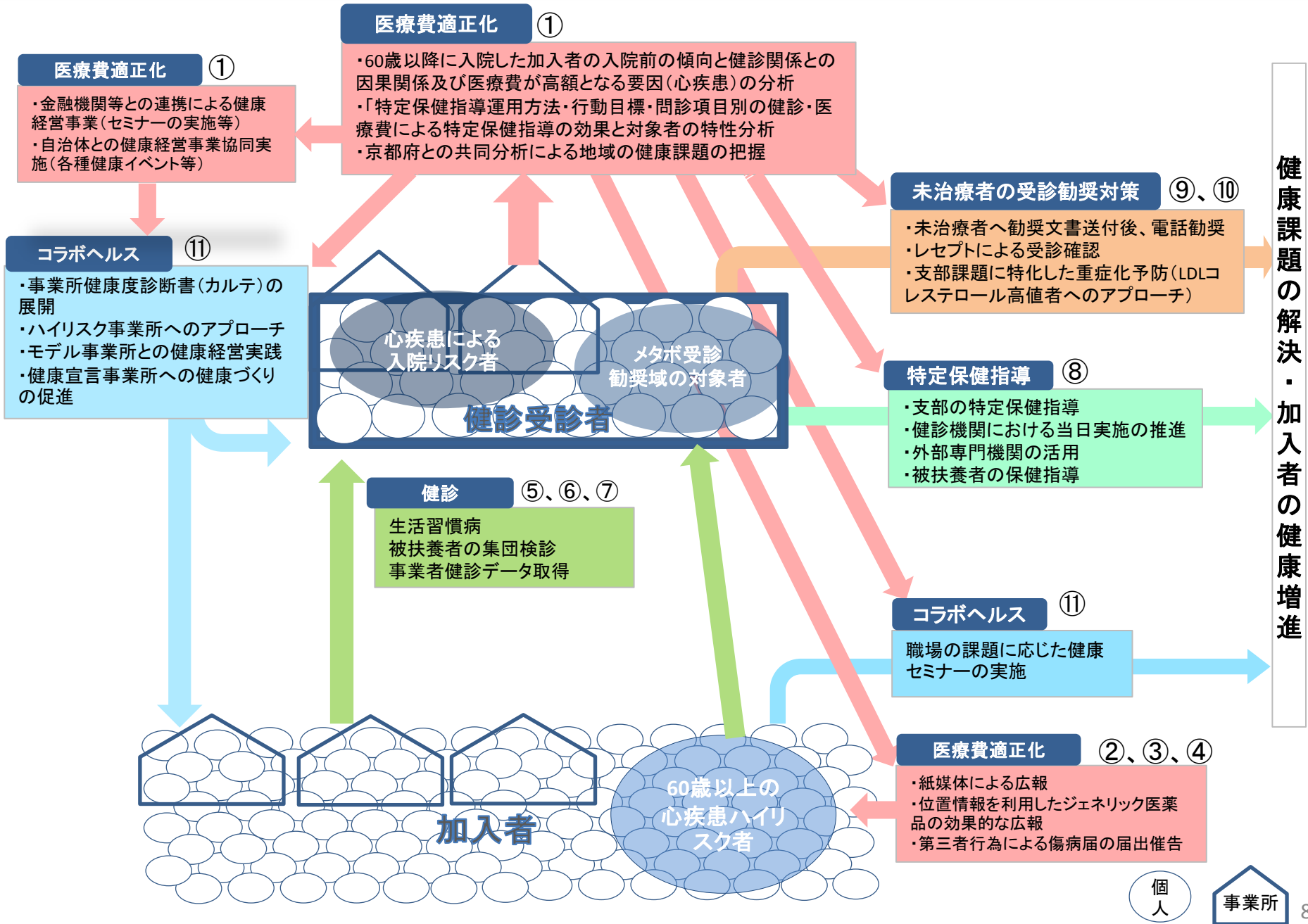
# 令和2年度 支部保険者機能強化予算一覧(保健事業)

	予算	事業名	内容	変更点等	予算
健診受診率の向上	健診経費	健診実施機関実地指導旅費			100,000
	⑤ 集団健診	京都市がんセット検診と特定健診集団検診同時実施勧奨	継続	受取人払返信用封筒同封	1,386,000
		GISはがき勧奨 委託	継続	往復はがき勧奨 受取人払はがき返信 40回×2500件	1,320,000
		イオンモール等会場費補助(P20)	拡大	7→12	1,980,000
		2月オプション月間受診勧奨	継続	A4タイプのDM、受取人払はがき	1,650,000
		キレイフェスタ勧奨	継続	往復はがきによる受取人払はがき	269,500
		特定健診の受診申込をQRコード	拡大	QRコードにてWEB申込	330,000
		キレイフェスタオプション測定費用補助	継続		330,000
		オプション測定費用補助	継続		5,005,000
		年次案内	継続		1,815,000
		下期受診勧奨	継続	A4タイプのDM	2,200,000
		QRコードを利用したWEB申込ツール(P21)	新規		1,705,000
	⑥ 事業者健診	同意書取得勧奨	継続	2000事業所	12,342,000
		健診機関契約勧奨	継続		
		紙媒体提出勧奨・取得業務	継続		
		紙媒体データ化	継続		
		同意書再取得勧奨	継続	健診機関変更事業所への再勧奨	
	⑦ 健診受診 勧奨経費	① 下期事業所あて文書勧奨(DM)	継続		1,650,000
		② 個人あて勧奨	継続	GISによる近隣健診機関周知DM	1,980,000
		③ 新適事業所案内送付、電話勧奨	継続		2,282,500
		④ 任継被保険者へ健診案内	新規	印刷製本	693,000
受診券封入封緘		継続		1,366,200	
年次案内		継続	チラシ	1,375,000	
集合契約B機関 健診周知		継続	かかりつけ医に受診勧奨チラシ	594,000	
健診推進経費		継続	5-2月実績	14,240,000	

## 令和2年度 支部保険者機能強化予算一覧(保健事業)

	予算	事業名	内容	変更点等	予算
保健指導の利用促進	⑧保健指導利用勸奨	中間評価時の血液検査費	継続		660,000
		保健指導用パンフレット作成等経費	継続	共同利用のチラシ等	400,000
		保健指導用事務用品費(測定用機器類等)	継続		100,000
		保健指導用図書購入費	継続		100,000
		公民館等における特定保健指導	拡大		210,000
		保健指導推進経費	継続		1,079,000
		外部委託による電話利用勸奨	拡大		6,336,000
		オプション付指導 測定器レンタル費用	拡大		1,083,940
		個別案内文書作成・封入封緘	新規	個別案内を委託	1,950,000
		<b>集合型面談の会場費用(P24)</b>	新規		264,000
重症化予防事業経費	⑨未治療者	<b>パンフレット送付後電話勸奨(P25)</b>	新規		6,509,900
	⑩重症化予防	糖尿病患者のパンフレット	継続		5,500
コラボヘルス予算	⑪コラボヘルス	健康宣言事業の実施	継続		3,586,000
		<b>健康宣言事業所のフォローアップ(P16)</b>	継続		5,918,000
		<b>モデル事業所での健康経営実践プロジェクトトライアル(P17)</b>	新規		3,076,000
		<b>事業所健康度診断書(P18)</b>	新規	作成業務を委託	3,352,800
<b>保健事業予算合計</b>					<b>89,246,000</b>

# 令和2年度各事業の関係図





### 3. テーマ別の取り組み内容について

- i .医療費の分析
- ii .効果的な広報
- iii .健康経営の推進
- iv .健診受診率の向上
- v .特定保健指導の利用促進
- vi .業務効率化

# 働き盛り世代の受診行動の分析

## 新規事業

働き盛り世代の地域・業種・年齢別の健康づくり事業の実施

### ◎前回意見

「業種によって若い世代にどう伝えていくかが重要」、  
「事務、現業等どういう仕事を分析していただきたい」、  
「分析結果を保健指導等へ反映させていくべき」、  
「データ連携等により京都府と協力して事業を進めていただきたい」

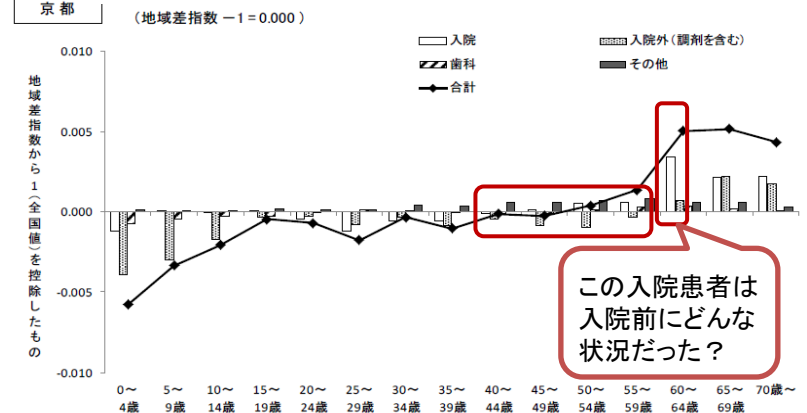
## なぜこの計画を実施するのか

- 京都支部は、60歳以降の入院医療費が全国と比較して高い
- 65歳以降における外来医療費も全国と比べて高くなっている

## 目的

- 60歳以降に入院した加入者の入院前の傾向と健診関係との因果関係を把握し、40～50歳代に向けた健康づくりの取組推進
- データ分析から重点を置くべきターゲットを特定し、特性に応じた特定保健指導等の事業展開を実施
- 連携している京都府との共同分析による地域特性の把握と関係団体との連携事業強化

年齢階級別診療種別地域差指数等  
(2017(平成29)年度)



## 対象者

- 60歳代で入院している加入者

## 実施内容

- 過去5年のレセプトと健診受診者リストを突合
- 入院患者の入院前の傾向(急性・慢性・健診受診や保健指導の有無)
- 入院等の医療費が高額となる要因分析
- 心疾患等の因果関係
- 地域、業種(業態別)、規模、年齢階級、性別ごとの傾向

## 予算(概算)

312万円

# 有効な特定保健指導の実施

調査研究事業不採用  
医療費適正化予算で実施

## 調査研究 事業

「特定保健指導運用方法・行動目標・問診項目別の健診・医療費による特定保健指導の効果と対象者の特性分析」

### ◎前回意見

「指導の効果が出ずに毎年指導対象者になっている者もいる」、  
「実施率を重視するだけでなく、内容の充実した実施方法を検討していただきたい」

### 【特定保健指導の運用方法】

- ①健診当日か事後での面談
- ②初回面談一括か分割実施
- ③継続支援の委託の有無
- ④モデル実施の有無
- ⑤動機付け支援相当の有無

### 【対象者の特性】

健診結果(血圧、血糖、脂質、体重、腹囲)  
問診(運動・栄養・飲酒・喫煙・睡眠等)  
医療費(受診状況、レセプト)

## なぜこの計画を実施するのか

- ・ 特定保健指導は、メタボリックシンドローム等の生活習慣病のリスクを軽減させ、重症化を予防するための保健指導である
- ・ 効果的な特定保健指導方法でなければ、本来の特定保健指導の目的である生活習慣病の予防は達成できない

## 目的

- ・ 平成30年度の運用別の特定保健指導の評価とともに、対象者の特性を分析し、**効果のある特定保健指導の運用を検討**する

## 研究対象物

- ・ 2018～2019年の生活習慣病予防健診結果、被保険者のレセプト(医療費)、特定保健指導実施結果(実施率や行動目標等)

## 予算(概算)

(京都府・市町村・関係団体と連携した健康づくり事業と合わせて)481万円

## 実施内容

- ・ SPSS Modelerを使用した分析
- ・ 令和2年度4～12月にデータでの整理と分析を行い、1～3月にデータ分析と評価、特定保健指導運用方法の検討
- ・ 効果の高い保健指導実施者への質問紙調査も検討する

## 調査研究 事業

### 時間外受診の発生傾向分析事業

◎前回意見「医療機関ごとに分析してはどうか」

## なぜこの計画を実施するのか

- 京都支部は時間外受診率が全国平均よりも顕著に高く、京都府特有の事情があるものと考えられるため、調査研究を行うこととする

## 目的

- 京都府における時間外受診の実態を明らかにすることで、適正な受診に向けての啓発事業に結び付ける

## 研究対象物

- 時間外受診にかかるレセプト

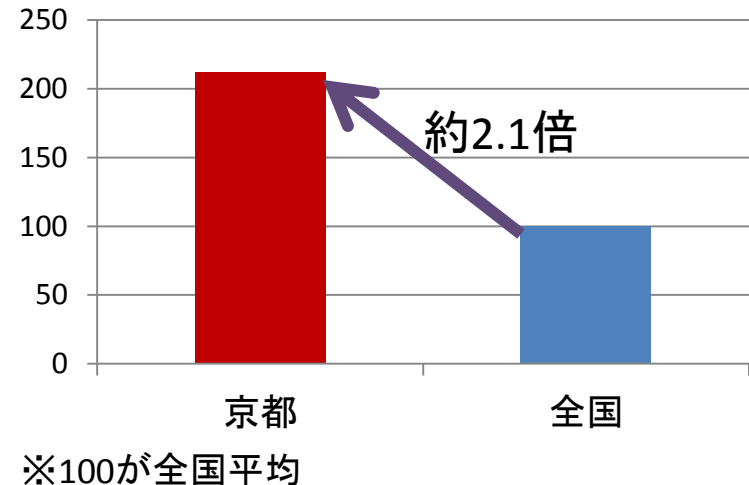
## 予算(概算)

203万円

## 実施内容

- レセプトにおいて時間外加算が多数算定されている地域等を割り出し、病名(慢性か急性か)や診療報酬点数(高額かどうか)、受診回数(同一人が複数回受診しているか)、年齢、性別等の視点から時間外受診にいたる原因や傾向を調査分析する

外来初診(時間外)加算  
レセプト算定状況(SCR)



### 3. テーマ別の取り組み内容について

- i .医療費の分析
- ii .効果的な広報
- iii .健康経営の推進
- iv .健診受診率の向上
- v .特定保健指導の利用促進
- vi .業務効率化

# ジェネリック医薬品の使用促進

## 新規事業

位置情報を利用したジェネリック医薬品の効果的な広報

## なぜこの計画を実施するのか

- 京都支部のジェネリック医薬品使用割合全国順位は42位と下位である
- 広報理解度調査結果から、情報を得やすい情報発信手段として「SNS」の割合が上昇していることから、新たなインターネット上の広報手段を増やす必要がある

## 目的

- 京都支部加入者のジェネリック医薬品使用割合の向上
- 協会けんぽの知名度向上
- ジェネリック医薬品に対する正しい知識を広める

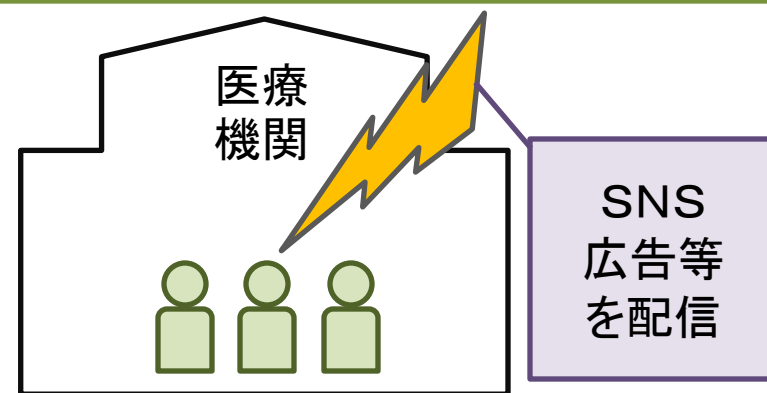
## 対象者

- 京都府内の病院・薬局の5km内に所在および通院している方

## 予算(概算)

176万円

携帯電話の位置情報をもとに医療機関内にいる方に対してジェネリック医薬品についての情報を伝達



## 実施内容

- 薬に興味関心のある方にジェネリック医薬品の正しい知識とお得感(切り替えた際の価格や先発医薬品よりも改良されている点等)を訴求し、行動変容を促す
- 病院の待合等の隙間時間にインターネット検索ページ上のバナー広告をクリックすると、ジェネリック医薬品についての広告ページに遷移する仕組み

### 3. テーマ別の取り組み内容について

- i .医療費の分析
- ii .効果的な広報
- iii .健康経営の推進**
- iv .健診受診率の向上
- v .特定保健指導の利用促進
- vi .業務効率化

# 健康づくりを事業所から広めたい

## 拡大事業

## 健康宣言事業所のフォローアップ

### なぜこの計画を実施するのか

- 事業所が健康づくり、健康増進を進めるうえで、従業員と一体となって取り組めるフォローメニューが必要
- 事業所における健康づくり意識を促進し、健康経営の取り組みを推進する

### 目的

- 健康づくりの定着
- 健康宣言事業所数の拡大

### 対象者

- 被保険者（健康宣言事業所及び健康保険委員事業所）

### 予算（概算）

591万円

### 【令和元年度の取り組み】

#### ◇フォローメニュー

##### 【運動推進】

- ・運動習慣が生活習慣病を予防する
- ・「今さら、筋トレ・・・」から「今から、筋トレ!!」でロコモ予防
- ・腰痛・肩こり解消でお仕事効率アップ!
- ・ビジョントレーニングと眼病予防

##### 【生活習慣病予防】

- ・食生活を整える
- ・生活習慣病を予防しましょう
- ・禁煙と節酒のススメ
- ・一般人も歯が命!お口の健康のすすめ

##### 【メンタルヘルス】

- ・こころの健康管理
- ・職場で取り組むストレスマネジメント

##### 【アンケートの実施】

#### ◇開催回数

140回（うち北部開催最大16回、健康保険委員向け研修会等で10回程度実施）

### 実施内容

- ・事業所が健康づくり、健康増進に向けて従業員と一体となって取り組みを推進できるよう、職場内で60分程度の健康づくり講座を開催する
- ・セミナー実施事業所へ健康経営の実践、健康宣言、健康保険委員への登録等を促す
- ・アフターフォローによる実践効果の検証



# 健康づくりを事業所から広めたい

## 新規事業

## モデル事業所での健康経営 実践プロジェクトトライアル

◎前回意見

「健診や保健指導を受けるのが難しい業種の事業所をモデル事業所として選定するのがよい」

## なぜこの計画を実施するのか

- 健康経営を実践するために個別に助言や提案を行い、効果を実感していただくもの
- モデル事業所が行うことで、エビデンスを示し、加入事業所や自治体等に好事例として展開できる

## 目的

- 健康宣言事業所における健康経営における課題解決のヒントを示すこと
- 健康宣言事業所のフォローアップ

## 【令和元年度の取り組み】

- 健康宣言事業所の企業取り組み支援
- 健康経営セミナー開催

## 対象者

- 健康宣言事業所20社程度
- 健診や保健指導を受けることが難しい業種を選定

## 実施内容

- 業種、業態、企業規模等を考慮して10社程度をモデルとして選定
- 健康経営実践プロジェクトを施行
- 3か月の実践後、評価を実施

## 予算(概算)

307万円

## 新規事業

## 事業所健康度診断書の作成

### なぜこの計画を実施するのか

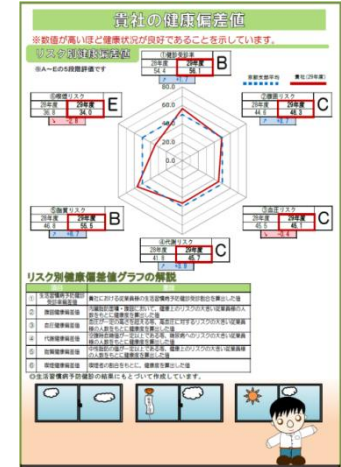
- データの分析、集約および通知書のデザインを含めて、作成が困難な状態にある。
- 事業所における健康づくり意識を促進し、健康経営の取り組みを推進する

### 目的

- 健康づくりの定着のための事業所訪問ツール作成
- 事業所の健康課題を見える化し、解決に向けた行動変容につなげる

### 【令和元年度の取り組み】

京都支部作成物



### 実施内容

- 診断書の作成を業務委託し、資料の完成度を高める
- 京都支部職員による健康宣言事業所に対するアフターフォローを強化する。
- 診断書を送付した事業所における
  - ①健診受診率・保健指導実施率の向上
  - ②健康度(健診数値等)の向上
 が期待される。

### 対象者

- 健康宣言事業所(425社)
- 健康経営優良法人認定を目指す協会けんぽ加入事業所

### 予算(概算)

335万円

### 3. テーマ別の取り組み内容について

- i .医療費の分析
- ii .効果的な広報
- iii .健康経営の推進
- iv .健診受診率の向上**
- v .特定保健指導の利用促進
- vi .業務効率化

# 被扶養者の特定健診受診率向上

## 拡大事業

検診車による集合健診・集団健診同時実施会場費の補助事業

## ◎前回意見

「健診以外のメリットを感じられるようにしてはどうか」、「からだメンテナンス」や「美」もアピールしてはどうか、「骨密度測定などは行列ができてよい」、「家族で食事を改善する取組など他の保険者の取組も参考にしていきたい」

## なぜこの計画を実施するのか

- 左京区、上京区など実施可能な健診会場が少ない
- 集客が見込めても健診会場費用が高額であるため健診機関が実施しにくい
- 健診施設が少ない地域の集合会場を増やしたい
- 集客が見込める商業施設での開催を増やしたい

- ・ 京都国際会館 : 21万円
  - ・ イオンモール : 3~15万円
- 土日開催の場合、  
昨年のイオンモール特定健診  
1日平均80~100名受診

## 目標数値

- 1会場 100名 × 12会場 = 1,200名

## 対象者

- 生活習慣病予防健診
- 特定健診 対象者

## 実施内容

- 上期・下期にそれぞれ1回募集
- 協会が指定した会場で当日保健指導も行える健診機関を募集
- 年間12会場 × 15万円

## 予算(概算)

198万円

# 被扶養者の特定健診受診率向上

## 新規事業

オプション付特定健診のQRコードを利用したWEB申し込みツール

◎前回意見

「QRコード以外の方法があってもよい」、  
「WEB上での手続を推進してほしい」、  
「LINE等で加入者に定期的な健診案内をしてはどうか」

## なぜこの計画を実施するのか

- 強化月間の特定健診の申込みは電話、返信用ハガキとなっている
- 簡素化し受診率の向上をめざす
- 対象者がQRコードを使用する率を把握したい
- 医療機関の受付業務簡素化

## 目標数値

- 健診機関1機関 **集団健診会場 3会場**
- 特定健診受診申込み 600名**

## 対象者

- オプション付特定健診受診  
勧奨対象者 **600名**

## 予算(概算)

170万円

## オプション付特定健診(被扶養者)5会場

平成30年度

勧奨はがき 約 6,000枚送付

受診率 8.7% 525名受診

令和2年度

勧奨はがき 約 20,000枚送付

受診率目標 10% 2,000名受診

令和元年度目標 特定健診実施者数

昨年比+3,900名

## 実施内容

- ・特定健診のDMにQRコードを付け、受診対象者が読み込みWebサイト上にて予約完了
- ・申込み対象者を医療機関へセキュアメールでメール
- ・問診票等を対象者へ送付
- ・QRコード利用申込み率により、今後さらに拡大予定

# 被扶養者の特定健診受診率向上

パイロット事業不採用  
健診機関との連携強化

## パイロット 事業

「わが家の健康宣言」家族の健診サポート

◎前回意見「インセンティブを与えるのもよい」

## なぜこの計画を実施するのか

- ・自己負担が増えても充実した検査項目を受けたいという方は健康に対する意識が高く、被保険者を巻き込んでの健康づくりに効力があると考えた
- ・自費分の負担で割高に感じられるミニドック健診に、メリットを付加し、受診促進につなげる

## 目的

- ・特定健診からミニドック健診への切り替え
- ・特定保健指導実施率向上
- ・実施世帯でのメタボリックシンドローム該当者減少

## 【ミニドック健診とは】

- ・40歳以上の被扶養者を対象とし、生活習慣病予防健診と同等の(肺・胃・大腸がん)検査を実施する支部独自の健診コース
- ・「自己負担額が増えても特定健診の項目だけでは物足りない」「1日で被保険者と同じ検査項目を受けたい」といった加入者の方のニーズに対応したもの
- ・平成30年度のミニドック受診者数は5,361名と特定健診受診者の21%(5人に1人)を占めている

## 対象者

- ・ミニドック健診受診者(40歳以上の被扶養者)とその被保険者(35歳以上の生活習慣病予防健診受診者)

## 予算(概算)

420万円

## 実施内容

- ・被保険者とともに健診を受診すると、保健師等専門職による健康相談を実施し「家庭版カルテ・アドバイスシート」を提供する。
- ・シートをふまえ、世帯で健康宣言をして健康づくりに取り組んでいただく(健康宣言事業所の家庭版のイメージ)

### 3. テーマ別の取り組み内容について

- i .医療費の分析
- ii .効果的な広報
- iii .健康経営の推進
- iv .健診受診率の向上
- v .特定保健指導の利用促進**
- vi .業務効率化

# 特定保健指導の実施率の向上

## 新規事業

特定保健指導の専門機関による集合型  
面談の実施

◎前回意見「委託された事業者のスキル向上が必要」

## なぜこの計画を実施するのか

- 専門機関へ委託した事業所が指導の受入れ拒否の場合、委託業者による個人への再案内を行っていない
- 協会の京都府北部の指導者が不足している
- 個人勧奨による集合型保健指導の委託を公募するが協会の会場費用負担が低額だったため、北部地域の見込みが立たず、不落となった

## 目標数値

- 令和元年度 目標 特定保健指導実施率14.8%
- 集合会場での保健指導実施 200名

## 《令和元年度委託対象者数》

特定保健指導全委託:1,500名

特定保健指導継続支援委託:3,760名

## 対象者

40歳以上の被保険者で特定  
保健指導対象者のうち  
事業所が受入れ拒否となっ  
た対象者

## 実施内容

特定保健指導の専門機関への委託契約時に、個人勧奨し会場呼び出し型の特定保健指導の内容を入れる。または集合型のみ別途契約。

【事業所拒否の場合:個人勧奨による集合型面談】

(現状)協会にて個人勧奨後、支部呼び出しなどで実施

(令和2年度)集合会場を設定し、年に数回

集合型の保健指導を実施する会場費用補助。 30,000円×8会場

## 予算(概算)

27万円



# 未治療者の受診率向上

## 新規事業

## 外部委託による未治療者へ受診勧奨

◎前回意見「事業スパンを1年より長く、例えば2～3年と設定してはどうか」

## なぜこの計画を実施するのか

- 未治療者への文書・電話による受診を実施するも、マンパワー不足もあり受診率向上に結び付かない
- 他支部が外部委託を利用し、受診率向上効果が期待できる

## 目標数値

- 受診率14.0%

平成29年度：12.7%

平成30年度：11.0%

委託予定数量：

文書**2,040件**

電話**2,040件**

受診によるインセンティブ**600件**の  
予定

## 対象者

本部から1次勧奨後の2次勧奨生活習慣病予防健診受診者の中で、収縮期血圧180mmHg以上、拡張期血圧110mmHg以上、空腹時血糖160mg/dl以上、HbA1c8.4%以上いずれかで未受診者の方

## 予算(概算)

**651万円**

## 実施内容

- 1か月に1回二次勧奨対象者リストを送付する
- 受診勧奨に結び付き対象者の行動変容に結びつく文書により勧奨を行う(LDL140mg/dl以上の方には、脂質異常のリスクも合わせて伝える)
- さらに電話勧奨で、受診の必要性をお伝えする
- 受診状況をレセプトで確認し、受診につながればインセンティブとして報酬を支払う

### 3. テーマ別の取り組み内容について

- i .医療費の分析
- ii .効果的な広報
- iii .健康経営の推進
- iv .健診受診率の向上
- v .特定保健指導の利用促進
- vi .業務効率化

# 「第三者行為による傷病届」等の届出勧奨

変更

## 新規事業

## 「第三者行為による傷病届」の届出勧奨

◎前回意見

「弁護士としてどう関わっていくべきかわかりにくい」、  
「届出の簡素化を図ってはどうか」

## なぜこの計画を実施するのか

- 交通事故等により保険証を提示して医療を受ける場合は、この届出が必要だが、加入者自身が届出を知らず、未提出となるケースが多い。
- 協会から案内文書(年間約500件)を送付しているが、第1回の勧奨では、回収率は約60%(300件)の提出にとどまっている。以降も定期的に勧奨をしているが、約24%(120件)が未提出となっている。
- 文書発送・電話勧奨など外部委託を組み合わせることで、約120件のうち、半数の60件の提出を見込む。
- その場合、試算では、約3,000万の医療費適正化につながる(年間の求償案件の調定額を前年並の約2億円・1件当約50万で試算)。

## 目的

- 損害賠償金・債権の確実な回収による医療費適正化

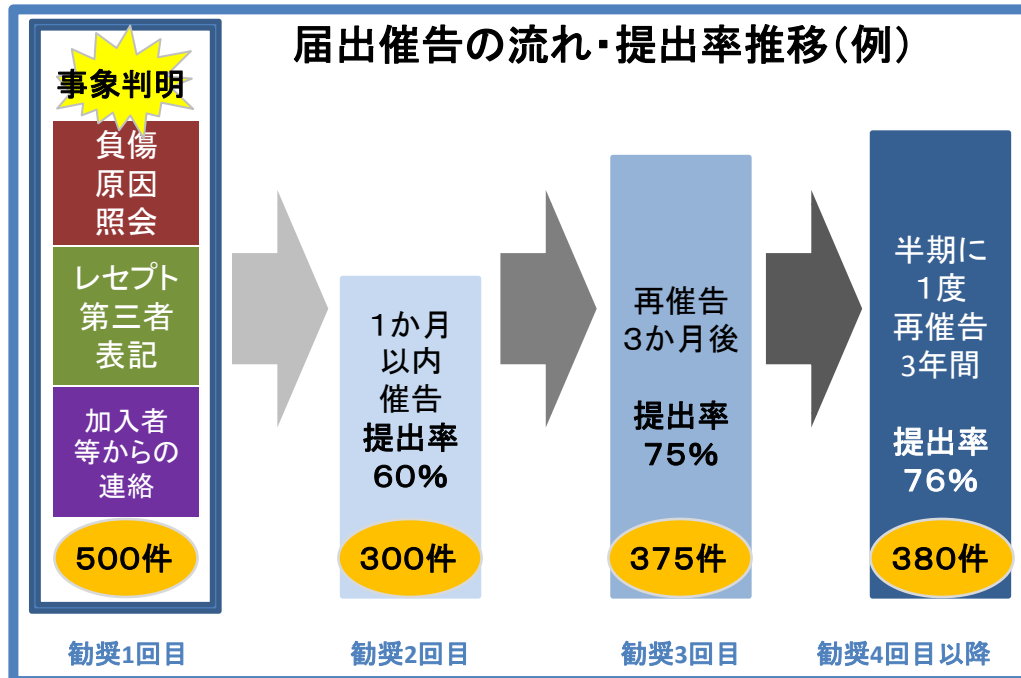
## 対象者

- 第三者行為による傷病届未提出者

## 予算(概算)

49万円

## 届出催告の流れ・提出率推移(例)



## 実施内容

- 勧奨において、外部委託による文書発送と時期を合わせて電話勧奨を行い、制度説明と提出勧奨を行う。文書発送に伴う作業・事前の電話による問合せの削減など職員の業務効率の向上を図る。
- 状況を見ながら、第三者行為だけでなく、負傷原因照会、保険証回収、債権回収、扶養の再確認など加入者、事業所へのアプローチも検討する。
- 提出率、収納状況などにより本事業の効果検証を行う。

## 新規事業

加入事業所の統合データベース作成

◎前回意見

「過度な労力をかけないように」、  
「本部に働きかけをしてほしい」、  
「複数年の比較ができるようにしてほしい」

## なぜこの計画を実施するのか

- ・ 事業所への勧奨や事業説明の際、グループ個々の事業のアプローチに留まっている

## 目的

- ・ 個々の事業所の特性を把握する
- ・ 支部事業全体について、横断的な事業連携を可能にする
- ・ 地域別や各事業の関連性を分析できる
- ・ 保健事業の効果が測りやすくなる

## 《データ例》

- ・ 基本情報
- ・ 健康保険委員、メルマガデータ
- ・ 健康宣言、研修参加状況
- ・ ジェネリックデータ
- ・ 健診、保健指導データ
- ・ 被扶養者再確認データ
- ・ 高額療養費と限度額認定証の件数比較
- ・ 被保険者証回収率
- ・ 返納金発生率 等

## 対象者

- ・ 加入事業所および加入者

## 実施内容

- ・ 支部で統合するデータ項目を決定
- ・ 支部内各グループのデータを集約
- ・ 委託業者へデータを提供しデータベースを作成
- ・ 追加入力は各グループで行う
- ・ 事業所訪問の際、訪問先の事業データを把握し、複数の事業への協力を求める

## 予算(概算)

550万円